

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 （注）本店は、平成25年8月5日付で、沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号から、上記場所に移転しました。
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	25,218	26,740	52,177
経常利益(百万円)	4,788	5,102	9,181
四半期(当期)純利益(百万円)	2,206	3,209	4,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,277	3,327	5,176
純資産額(百万円)	50,052	54,146	51,898
総資産額(百万円)	61,548	65,091	64,043
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	80.69	117.38	181.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.4	81.0	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,969	6,429	8,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,255	4,793	4,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,334	1,396	2,647
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,554	3,035	2,747

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.74	56.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費にも持ち直しの傾向が見られ、企業収益も大企業を中心に改善するなど緩やかに回復しつつあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。

この間、移动通信市場においては、次世代高速通信規格LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	25,218	26,740	1,522	6.0
営業費用(百万円)	20,454	21,678	1,224	6.0
営業利益(百万円)	4,764	5,062	298	6.3
経常利益(百万円)	4,788	5,102	313	6.6
四半期純利益(百万円)	2,206	3,209	1,003	45.5

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前年同期比1,522百万円増加（6.0%増）の26,740百万円となりました。

営業費用については、通信設備の増設及び拡張に伴う減価償却費の増加や、本社移転に伴う一時的な費用が発生したことなどにより、前年同期比1,224百万円増加（6.0%増）の21,678百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比298百万円増加（6.3%増）の5,062百万円、経常利益は前年同期比313百万円増加（6.6%増）の5,102百万円となりました。

四半期純利益については、前年同期に発生した特別損失が、当第2四半期連結累計期間においては発生していないことから、前年同期比1,003百万円増加（45.5%増）の3,209百万円となりました。

また、かねてより建設中でありました新社屋の完成に伴い、平成25年8月より新社屋での業務を順次開始しております。これにより、拠点が集約されるため、業務の効率化やグループ間連携の強化が図られると見込まれることから、更なる業績向上に向けて、全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、設備投資の状況については、新社屋関連5,013百万円、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことによる設備投資額2,207百万円の合計7,220百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
純増数	8,400	13,400	5,000	59.6
総契約数	556,900	590,900	34,000	6.1
端末出荷台数	98,000	87,400	10,600	10.9

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

< 解約率・機種変更率・ARPU >

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ¹ (%)	0.62	0.58	0.04ポイント	-
機種変更率 ² (%)	2.23	1.71	0.52ポイント	-
総合ARPU ³ (円)	4,966	4,791	175	3.5
au通信ARPU(円)	4,886	4,661	225	4.6
音声(割引前)(円)	2,764	2,566	198	7.2
データ(円)	2,552	2,910	358	14.0
割引適用額(円)	430	815	385	-
付加価値ARPU(円)	80	130	50	62.5

当第2四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が34,000契約増加(6.1%増)の590,900契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が引き続き高いことから、前年同期比0.04ポイント減少の0.58%と前年同期並みの水準となりました。

機種変更率については、前年同期においては周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更があったことから、前年同期比0.52ポイント減少の1.71%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比175円減少(3.5%減)の4,791円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加によるデータARPUの上昇があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低料金プランが浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー⁴」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比225円減少(4.6%減)の4,661円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として50円増加(62.5%増)の130円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
総合ARPU：au通信ARPU + 付加価値ARPU
au通信ARPU：音声ARPU + データARPU
割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
÷ au累計契約数（モジュールを除く期中平残）
付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
÷ au累計契約数（モジュールを除く期中平残）
4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成25年7月1日～平成25年9月30日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

驚きの省電力でバッテリー持ちの良さを体感できる液晶ディスプレイIGZO⁵を搭載した「AQUOS PHONE SERIE」⁶、数百にもものぼる新しい特徴を備えた「iOS7」を搭載し世界で最も先進的なスマートフォン「iPhone 5s」⁷、同じく「iOS7」を搭載しつつ、これまでで最もカラフルな「iPhone 5c」の3機種を発売いたしました。

・従来型携帯電話

騒がしい場所でもクリアに聞こえる「スマートソニックレシーバー」⁸を搭載した「GRATINA」を発売いたしました。

5. IGZO液晶ディスプレイは、(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化したものです。
6. 「AQUOS PHONE」、「SERIE」、「IGZO」、は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。
7. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
8. 「スマートソニックレシーバー」は京セラ株式会社の登録商標です。

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30 日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30 日)	増減	増減率(%)
純増回線数	6,500	8,100	1,600	24.3
ホーム	4,900	6,500	1,600	33.0
マンション	1,600	1,600	0	1.6
回線数	19,500	36,500	17,000	87.2
ホーム	13,800	27,300	13,500	97.7
マンション	5,700	9,200	3,500	61.6
解約率(%)	0.72	1.00	0.28ポイント	-
ARPU(円)	5,012	4,982	30	0.6

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第2四半期連結会計期間末と比較して回線数が17,000契約増加(87.2%増)の36,500回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス(平成25年7月1日~平成25年9月30日)

- ・マンションなどの集合住宅向けに、最大1Gbps⁹の高速通信でご利用いただける新サービス『auひかりちゅらマンションギガ』の提供を開始いたしました。

9. ベストエフォート型サービスです。記載の速度は技術規格上の理論値であり、それを保証するものではありません。回線状況、接続するパソコン・周辺機器の仕様など実際の利用環境等により実効速度は異なります。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産(百万円)	64,043	65,091	1,048	1.6
負債(百万円)	12,144	10,944	1,199	9.9
有利子負債(百万円)	1,543	1,644	101	6.6
純資産(百万円)	51,898	54,146	2,247	4.3
自己資本比率(%)	79.0	81.0	2.0ポイント	-

当第2四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金や貯蔵品が減少したものの、売掛金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加(1.6%増)の65,091百万円となりました。

負債については、リース債務が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,199百万円減少(9.9%減)の10,944百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,247百万円増加(4.3%増)の54,146百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から81.0%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,969	6,429	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,255	4,793	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,334	1,396	61
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	379	239	140
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,175	2,747	572
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)(百万円)	-	48	48
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,554	3,035	480
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,714	1,635	78

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、3,035百万円となりました。
 なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,635百万円となりました。
 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、お客様による携帯電話端末代金の分割支払いに伴う立替代金の回収が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して2,459百万円収入が増加し、6,429百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して2,538百万円支出が増加し、4,793百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して61百万円支出が増加し、1,396百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	14,086,000	51.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,305,200	4.77
ピーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバ ル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	764,900	2.79
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	747,500	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	692,900	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	620,600	2.26
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	472,000	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	472,000	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	472,000	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地1	472,000	1.72
計	-	20,105,100	73.53

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 692,900 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 606,600 株

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年6月14日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 16,557	6.06

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,340,100	273,401	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,401	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	36,660	33,686
減価償却累計額	25,817	23,294
機械設備(純額)	10,843	10,392
空中線設備	10,527	10,351
減価償却累計額	4,591	4,559
空中線設備(純額)	5,935	5,792
端末設備	925	982
減価償却累計額	491	520
端末設備(純額)	433	462
市内線路設備	7,895	8,543
減価償却累計額	4,442	4,645
市内線路設備(純額)	3,453	3,897
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	3	4
市外線路設備(純額)	10	10
土木設備	87	88
減価償却累計額	24	26
土木設備(純額)	62	62
海底線設備	349	349
減価償却累計額	345	346
海底線設備(純額)	4	3
建物	5,141	9,433
減価償却累計額	1,996	2,001
建物(純額)	3,145	7,432
構築物	958	998
減価償却累計額	659	676
構築物(純額)	299	321
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	2	3
機械及び装置(純額)	12	11
車両	157	157
減価償却累計額	115	131
車両(純額)	42	25
工具、器具及び備品	1,115	1,494
減価償却累計額	755	831
工具、器具及び備品(純額)	359	662
土地	1,992	2,087
リース資産	-	397
減価償却累計額	-	73
リース資産(純額)	-	324
建設仮勘定	3,252	448
有形固定資産合計	29,848	31,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	17	16
施設利用権	113	109
ソフトウェア	106	127
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	248	265
電気通信事業固定資産合計	30,096	32,200
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	268	18
減価償却累計額	56	12
有形固定資産(純額)	212	6
有形固定資産合計	212	6
無形固定資産		
無形固定資産合計	12	14
附帯事業固定資産合計	225	20
投資その他の資産		
投資有価証券	381	374
社内長期貸付金	12	12
長期前払費用	844	1,027
繰延税金資産	1,028	973
敷金及び保証金	76	76
その他の投資及びその他の資産	108	152
貸倒引当金	98	120
投資その他の資産合計	2,354	2,496
固定資産合計	32,676	34,717
流動資産		
現金及び預金	2,747	3,035
売掛金	14,252	14,547
未収入金	1,752	1,833
貯蔵品	1,081	690
前払費用	154	253
繰延税金資産	726	718
関係会社短期貸付金	10,816	9,411
その他の流動資産	6	8
貸倒引当金	170	125
流動資産合計	31,367	30,373
資産合計	64,043	65,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,083	897
リース債務	-	233
退職給付引当金	165	172
ポイント引当金	1,612	1,401
その他の固定負債	21	43
固定負債合計	2,882	2,748
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	459	406
買掛金	1,011	899
リース債務	-	107
未払金	5,342	3,492
未払費用	164	240
未払法人税等	947	1,762
前受金	1,010	946
預り金	17	17
賞与引当金	204	233
役員賞与引当金	25	12
資産除去債務	76	77
その他の流動負債	1	0
流動負債合計	9,261	8,196
負債合計	12,144	10,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	47,536	49,665
株主資本合計	50,565	52,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	35
その他の包括利益累計額合計	39	35
少数株主持分	1,293	1,415
純資産合計	51,898	54,146
負債・純資産合計	64,043	65,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	17,754	19,262
営業費用		
営業費	5,003	5,042
施設保全費	1,807	1,658
管理費	675	929
減価償却費	2,343	2,726
固定資産除却費	76	261
通信設備使用料	2,624	2,748
租税公課	199	212
営業費用合計	12,730	13,578
電気通信事業営業利益	5,024	5,683
附帯事業営業損益		
営業収益	7,463	7,478
営業費用	7,723	8,099
附帯事業営業損失()	259	621
営業利益	4,764	5,062
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	1	2
受取賃貸料	2	4
受取保険金	8	15
雑収入	13	20
営業外収益合計	44	53
営業外費用		
支払利息	17	13
雑支出	2	0
営業外費用合計	20	13
経常利益	4,788	5,102
特別損失		
減損損失	1,352	-
固定資産除却損	169	-
特別損失合計	1,521	-
税金等調整前四半期純利益	3,266	5,102
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,706
法人税等調整額	468	64
法人税等合計	981	1,770
少数株主損益調整前四半期純利益	2,284	3,331
少数株主利益	78	122
四半期純利益	2,206	3,209

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,284	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
その他の包括利益合計	7	3
四半期包括利益	2,277	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199	3,205
少数株主に係る四半期包括利益	78	121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,266	5,102
減価償却費	2,349	2,711
減損損失	1,352	-
のれん償却額	-	21
固定資産除却損	72	194
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	85	210
賞与引当金の増減額(は減少)	19	1
受取利息及び受取配当金	18	12
支払利息	17	13
売上債権の増減額(は増加)	1,174	214
たな卸資産の増減額(は増加)	165	381
仕入債務の増減額(は減少)	118	157
その他	506	521
小計	5,245	7,292
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	18	14
法人税等の支払額	1,276	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969	6,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,497	5,638
無形固定資産の取得による支出	59	48
関係会社短期貸付金による支出	5,716	5,609
関係会社短期貸付金の回収による収入	7,114	7,014
合併による支出	-	410
その他の支出	102	106
その他の収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,255	4,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	282	239
リース債務の返済による支出	-	77
配当金の支払額	1,052	1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334	1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379	239
現金及び現金同等物の期首残高	2,175	2,747
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,554	3,035

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,554百万円	3,035百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,554	3,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,080	39.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円69銭	117円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,206	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,206	3,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,342

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,080百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 39円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月5日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。